平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	10,391 人
	7年国調	11,355 人
	増減率	-8.5 %
住民基本台帳人口	17.3.31	10,424 人
	16.3.31	10,539 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	798	923
	14.1	13.9
第2次	1,863	2,506
	32.9	37.7
第3次	2,997	3,212
	53.0	48.3

面積 (km²)	149.27
人口密度 (人)	70

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	5834 信濃町	3-3
		地方交付税種地 2-2

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,328,232	26.5	1,328,232	39.6
地方譲与税	114,079	2.3	114,079	3.4
利子割交付金	9,264	0.2	9,264	0.3
配当割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
地方消費税交付金	112,021	2.2	112,021	3.3
ゴルフ場利用税交付金	14,266	0.3	14,266	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,593	0.8	42,593	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,462	0.5	26,462	0.8
地方交付税	1,892,039	37.7	1,699,817	50.6
普通交付税	1,699,817	33.9	1,699,817	50.6
特別交付税	192,222	3.8	-	-
(一般財源計)	3,541,300	70.6	3,349,078	99.8
交通安全対策特別交付金	1,321	0.0	1,321	0.0
分担金・負担金	52,716	1.1	-	-
使用料	188,546	3.8	-	-
手数料	46,038	0.9	-	-
国庫支出金	130,304	2.6	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	248,348	5.0	-	-
財産収入	24,995	0.5	6,163	0.2
寄附金	387	0.0	-	-
繰入金	113,000	2.3	-	-
繰越金	84,279	1.7	-	-
諸収入	165,222	3.3	99	0.0
地方債	420,500	8.4	-	-
うち減税補てん債	21,500	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	261,200	5.2	-	-
歳入合計	5,016,956	100.0	3,356,661	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,309,902	98.6	-
法定普通税	1,309,902	98.6	-
市町村民税	328,488	24.7	-
個人均等割	14,697	1.1	-
所得割	223,510	16.8	-
法人均等割	37,992	2.9	-
法人税割	52,289	3.9	-
固定資産税	898,794	67.7	-
うち純固定資産税	888,913	66.9	-
軽自動車税	25,014	1.9	-
市町村たばこ税	57,599	4.3	-
鉱産税	7	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,330	1.4	-
法定目的税	18,330	1.4	-
入湯税	18,330	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,328,232	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,016,956	5,206,713
	歳出総額	4,892,256	5,040,434
	歳入歳出差引	124,700	166,279
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	124,700	166,279
	単年度収支	-41,579	65,530
	積立金	1,000	49,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-40,579	114,530

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	120	394,150	3,285
	うち技能労務員	5	14,140	2,828
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	120	394,150	3,285

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,966
助役	1	16.04.01	5,906
収入役	1	16.04.01	5,805
教育長	1	16.04.01	5,453
議会議長	1	9.04.01	2,780
議会副議長	1	9.04.01	2,020
議会議員	14	9.04.01	1,800

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,133,274	23.2	995,776	965,295	26.5
うち職員給	700,643	14.3	584,236	-	-
扶助費	250,148	5.1	111,186	111,186	3.1
公債費	758,302	15.5	729,976	729,976	20.1
内訳 元利償還金	758,302	15.5	729,976	729,976	20.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,141,724	43.8	1,836,938	1,806,457	49.6
物件費	585,461	12.0	385,529	218,944	6.0
維持補修費	181,684	3.7	150,661	150,661	4.1
補助費等	890,799	18.2	801,021	643,346	17.7
うち一部事務組合負担金	268,772	5.5	264,162	264,162	7.3
繰出金	603,920	12.3	579,091	227,064	6.2
積立金	5,823	0.1	3,423	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	482,845	9.9	192,445		
うち人件費	10,306	0.2	10,306		
内訳 普通建設事業費	456,105	9.3	190,708		
内訳 うち 補助	154,077	3.1	4,960		
内訳 うち 単独	266,509	5.4	175,152		
内訳 災害復旧事業費	26,740	0.5	1,737		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,892,256	100.0	3,949,108		

経常経費充当一般財源等計	
	3,046,472 千円
経常収支比率	
83.7 %	90.8 %
(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	
歳入一般財源等	
	4,073,808 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,127	1.6	-	78,127
総務費	603,037	12.3	20,158	483,625
民生費	887,701	18.1	8,440	625,853
衛生費	551,362	11.3	7,215	522,211
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	487,144	10.0	187,403	225,527
商工費	177,734	3.6	12,412	157,340
土木費	575,312	11.8	148,126	480,686
消防費	231,886	4.7	9,315	218,426
教育費	499,368	10.2	47,493	410,057
災害復旧費	26,740	0.5	-	1,737
公債費	758,302	15.5	-	729,976
諸支出費	15,543	0.3	15,543	15,543
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,892,256	100.0	456,105	3,949,108

公営事業等への繰出	
合計	759,111
下水道	319,000
病院	153,150
上水道	2,041
簡易水道	1,973
国民健康保険	92,229
その他	190,718

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,489
再差引収支	23,573
加入世帯数(世帯)	2,233
被保険者数(人)	4,715
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	142

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,238,454
基準財政需要額	2,948,374
標準税収入額等	1,619,309
標準財政規模	3,319,126
財政力指数	0.42
実質収支比率(%)	3.8
経常一般財源等比率(%)	101.1
公債費負担比率(%)	17.9
公債費比率(%)	17.0
起債制限比率(%)	11.7
積立金現在高 財調	731,000
積立金現在高 減債	528,000
積立金現在高 特定目的	750,823
地方債現在高	4,873,155
うち政府資金	2,580,577
(債務負担行為額 支出予定額) 物件等購入	381,966
保証・補償	-
その他	-
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	163,000

徴収率(%)	現年	計
合計	96.7	70.5
市町村民税	98.0	49.4
純固定資産税	96.0	80.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。